

<平成18年度一般会計決算 歳入の状況>

区分	平成18年度		平成17年度		増減額(千円)	増減率(%)
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)		
1 市町村税	6,621,177	17.9	6,498,173	14.8	123,004	1.9
2 地方譲与税	896,070	2.4	840,337	1.9	55,733	6.6
3 利子割交付金	19,025	0.1	27,019	0.1	△ 7,994	△ 29.6
4 配当割交付金	16,583	0.0	12,037	0.0	4,546	37.8
5 株式譲渡所得割交付金	13,280	0.0	14,984	0.0	△ 1,704	△ 11.4
6 地方消費税交付金	614,550	1.7	602,704	1.4	11,846	2.0
7 ゴルフ場利用税交付金	20,475	0.1	21,040	0.0	△ 565	△ 2.7
8 自動車取得税交付金	205,452	0.6	198,591	0.5	6,861	3.5
9 地方特例交付金	91,423	0.2	144,397	0.3	△ 52,974	△ 36.7
10 地方交付税	12,587,960	34.0	13,666,823	31.1	△ 1,078,863	△ 7.9
11 交通安全対策特別交付金	12,898	0.0	11,804	0.0	1,094	9.3
12 分担金及び負担金	224,644	0.6	232,213	0.5	△ 7,569	△ 3.3
13 使用料	449,458	1.2	521,875	1.2	△ 72,417	△ 13.9
14 手数料	194,482	0.5	214,115	0.5	△ 19,633	△ 9.2
15 国庫支出金	2,334,501	6.3	3,798,234	8.6	△ 1,463,733	△ 38.5
16 県支出金	3,051,466	8.2	4,877,963	11.1	△ 1,826,497	△ 37.4
17 財産収入	162,697	0.4	133,285	0.3	29,412	22.1
18 寄附金	20,878	0.1	42,204	0.1	△ 21,326	△ 50.5
19 繰入金	610,996	1.7	1,043,653	2.4	△ 432,657	△ 41.5
20 繰越金	1,635,505	4.4	935,584	2.1	699,921	74.8
21 諸収入	1,875,284	5.1	2,523,106	5.7	△ 647,822	△ 25.7
22 地方債	5,371,200	14.5	7,655,160	17.4	△ 2,283,960	△ 29.8
歳入合計	37,030,004	100.0	44,015,301	100.0	△ 6,985,297	△ 15.9

(補足説明) 地方公共団体の歳入について

<一般財源>

財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものを一般財源という。

一般的には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金などがこれにあたる。

<特定財源>

一般財源に対し、財源の用途が特定されているものをいう。

国庫支出金、都道府県支出金、地方債、分担金・負担金、使用料、手数料などがこれにあたる。

※平成17年度の決算額は、合併により打ち切り決算となった平成16年度の繰越分を含む。

